

MS&AD

未来から選ばれる21世紀型経営への変革 ～ SDGsが生み出す新たなパートナーシップ ～

2021年5月19日

MS&AD

MS&AD インターリスク総研株式会社

リスクマネジメント第三部 フェロー 原口 真

Makoto Haraguchi / MS&AD InterRisk Research & Consulting, Inc.

はじめに

SDGsとは、2030年までの国際社会全体の開発目標

アジェンダの中の17のゴール（目標）とその下位目標である169のターゲット

持続可能な開発のための2030年アジェンダ



普遍性

先進国を含め、すべての国が行動する

包摂性

人間の安全保障の理念を反映し、「誰一人取り残さない」

参画型

全てのステークホルダー（政府、企業、NGO、有識者等）が役割を

統合性

社会・経済・環境は不可分であり、統合的に取り組む

透明性

モニタリング指標を定め、定期的にフォローアップ

前身：ミレニアム開発目標（MDGs: Millennium Development Goals）

- 2001年に国連で策定
- 発展途上国向けの開発目標として、2015年を期限とする8つの目標を設定
 - ① 貧困・飢餓 ② 初等教育 ③ 女性 ④ 乳幼児
 - ⑤ 妊産婦 ⑥ 疾病 ⑦ 環境 ⑧ 連帯

環境
(リオ+20)

人権

平和

出典：外務省

Makoto Haraguchi / MS&AD InterRisk Research & Consulting, Inc.

2

2030年アジェンダが求めているのは「変革」

我々の世界を変革する（Transforming Our World）

我々は、世界を持続的かつ強靱（レジリエント）な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとることに決意している。

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」

現状のやり方では世界を持続可能なものにできない



“できることから”ではなく

根本的に経済社会のあり方の変革が求められる

SDGsが、若い世代の視点を知り道しるべになる

“SDGs ネイティブ”としてのミレニアル世代 (経済産業省SDGs経営ガイド/2019年)

- 若い人の考え方は「SDGs ネイティブ」であり、社会課題を解決したいということがネイティブにモチベーションのドライバーになっている。
- ミレニアル世代は、どのような社会貢献をしているかをビジュアルに感じられない企業では、あまり働きたくないと考えているようだ。皆が働く目的、消費する目的を求めており、それを可視化できない企業は投資家のESG資金も引き寄せられず、ミレニアル世代の優秀な人材も採用できないという時代が来ているのではないか。



ミレニアル世代にとって魅力的な地域や企業になるためにも
SDGsへの取り組みが重要に

SDGsが示す未来は、誰の期待に応えるものなのか

ミレニアル世代の傾向	バブル世代の傾向
2030年に社会の中堅 ★2025年世界の労働人口の75%が ミレニアル世代と次のZ世代 日本でも労働人口の約半分になる	2030年には社会の中核から引退
物心ついたら経済右肩下がり	社会に出るまで経済右肩上がり
共創／オンリー・ワン	競争／ナンバー・ワン
デジタルネイティブ	アナログ育ち
コト消費／シェア	モノ消費／所有
多様な働き方 転職・起業・副業	一つの会社で長く働く
お金以上に評価や信用	仕事は収入重視
好きか嫌いか	良いか悪いか

さらに、未来の大人たちはSDGsを学んでいる

飢餓と貧困をなくすことを使命とする国連の世界食糧計画(WFP)によると、世界では9人に1人が飢餓に苦しんでいます。また、5歳未満で亡くなる子どものうち、約半数は栄養不良が関係しています。

もしあなたが国連の食糧問題の担当者だとしたら、日本の中学生に対してどのような活動をしますか。50字以内で書きなさい。

大宮開成中学校（2019年）

「安ければいい」という基準で選んでしまう食べ物の例とその食べ物の問題点をあげて、「取り返しのつかないこと」がおきないようにするにはどうすればよいか、あなたの意見を100字以内で書きなさい。

横浜女子学院中学校（2018年）

参考：日能研「SDGs 中学入試問題から見る2019年の変化」

小学校（2020年度）、中学校（2021年度）、高校（2022年度以降）の新学習指導要領でもSDGsに関連する内容が盛り込まれることに
「持続可能な社会の創り手を育成する」



正解がない時代を生きる力をつける

SDGsは、すでに起こっている変革の兆し

コロナ禍で起こっていることを

SDGsで振り返ってみると

SDGsの17のゴール① (169のターゲット抜粋)



貧困をなくそう

1.5－2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。



飢餓をゼロに

2.4－2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水およびその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。



すべての人に健康と福祉を

3.8－すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセスおよび安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する。

SDGsの17のゴール② (169のターゲット抜粋)



質の高い教育をみんなに

4.1－2030年までに、すべての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする。



ジェンダー平等を実現しよう

5.5－政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。



安全な水とトイレを世界中に

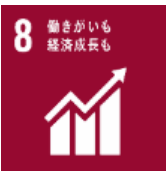
6.6－2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。



エネルギーをみんなにそしてクリーンに

7.2－2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

SDGsの17のゴール③ (169のターゲット抜粋)



働きがいも 経済成長も

8.3－生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性およびイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善等を通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。



産業と技術革新の基盤をつくろう

9.4－2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させる等、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。



人や国の不平等をなくそう

10.2－2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

SDGsの17のゴール④ (169のターゲット抜粋)



住み続けられるまちづくりを

11.7－2030年までに、女性、子供、高齢者および障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。



つくる責任 つかう責任

12.3－2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。



気候変動に具体的な対策を

13.2－気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。



海の豊かさを守ろう

14.2－2020年までに、海洋および沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性(レジリエンス)の強化等による持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現する。

S D G s の17のゴール⑤ (169のターゲット抜粋)



陸の豊かさを守ろう

15.1－2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。



平和と公正をすべての人に

16.1－あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。



パートナーシップで目標を達成しよう

17.7－さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

ビジネスのルールが変わった

2015年に社会・経済のルールが変わった？

2015年9月 **SDGs**  採択

2015年12月 **パリ協定**  採択（2016年発効）

世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて **2℃より十分低く保つとともに1.5℃に抑える**

持続可能な社会の実現に向けた世界共通のゴールが設定された

ゴールの達成に向けて、社会もお金の流れも激変

- サステナビリティが、経営の数字に直結しない“レピュテーション”向上取組から、**本業の成長基盤**になった
- “**脱炭素**”と“**ダイバーシティ（多様性） & インクルージョン（包摂）**”は、企業規模に関係なく重要な経営課題に
- 日本のGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）もESG投資を開始

豊かな自然と公平公正な社会なくして、経済も持続可能でない



(不許複製・禁無断転載)

「SDGs Wedding Cake」

原図 (Graphics by Jerker Lokrantz/Azote) の

考案者: Johan Rockström & Pavan Sukhdevに許諾を得て、MS&ADインターリスク総研(株)が加筆

石油に依存する時代の終わりの始まり

石油の世紀の幕開け

- 1870年 ロックフェラーがスタンダード・オイル設立
- 1900年前後 米国で自動車ベンチャーが勃興
- 1908年 フォードがモデルTを販売
- 1908年 イランで中東では初となる油田が発見

ロックフェラー家関連の慈善団体 化石燃料ダイベストヘ

- 2014年9月 ロックフェラー・ブラザーズ・ファンド、化石燃料投資のダイベストメントを宣言。クリーンエネルギー等への投資を優先。
- 2016年3月 ロックフェラー・ファミリー・ファンド、化石燃料投資のダイベストメントを発表。エクソン・モービル株売却、石炭やカナダのオイル・サンド投資からも撤退。
- 2020年5月 ロックフェラー・ブラザーズ・ファンド、5年間のダイベストメントの成果を報告。

化石燃料資産 保有資産の約7% (2014年) 1%未満 (現在)
5年間の利回り ファンドの年平均7.76% > 市場年平均6.71%

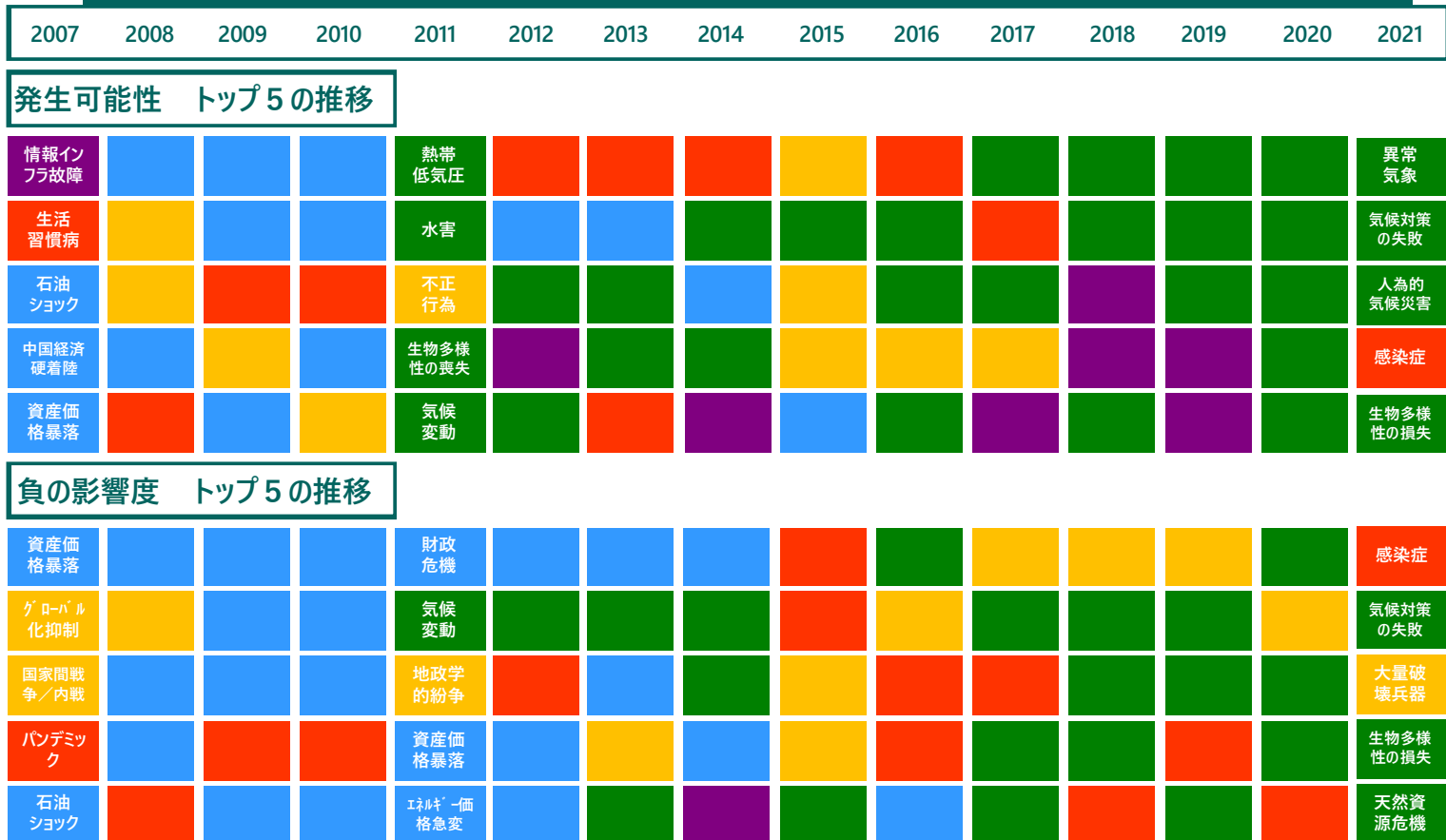
「石油は明らかに我々一族の過去の一部である。
しかし、我々の未来では居場所はない。」

日本の自動車業界の変革への認識

- 「ガソリン車がおよそ100年前に主流となったわけでございます。ところが、これらガソリン車を主流とさせた前提条件が、いま、先進国を中心に崩れつつございます。・・・100年前、T型フォードが出てくるまでは、米国には人や物を運ぶため、1500万頭の馬がいました。これがその後わずか20年の間に、ほぼすべての馬が自動車に置きかわったといえます。」（豊田章男・トヨタ自動車社長、2009年10月）
- 「2050年のカーボンニュートラルは、国家のエネルギー政策の大変革なしに達成は難しいということをは是非ご理解いただきたいと思います。・・・電気をつくっている事情を踏まえてカーボンニュートラルを考えた場合、トヨタのヤリスは東北でつくるより、フランス工場でつくる方が良いということになります。そうすると、日本でこのクルマはつくれなくなってしまう。これは国のエネルギー政策そのものであり、ここに手を打たないと、この国ではモノづくりを残し、雇用を増やして、税金を納めるという自動車業界の現在のビジネスモデルが崩壊してしまうおそれがあります。・・・HV、PHV、EV、FCVというミックスの中で、日本の良さを維持・発展させながら進んでいくことが日本の生きる道だと思います・・・」（豊田章男・自動車工業会会長、2020年12月）
- 「2050年に、Hondaの関わる全ての製品と企業活動を通じて、カーボンニュートラルを目指します。・・・自動車メーカーとして、まずTank to Wheelでのカーボンフリーを達成するため、「先進国全体でのEV、FCVの販売比率を2030年に40%、2035年には80%」、そして「2040年には、グローバルで100%」を目指します。」（三部敏宏・本田技研工業社長、2021年4月）

国際的な潮流変化は2011年から始まっていた

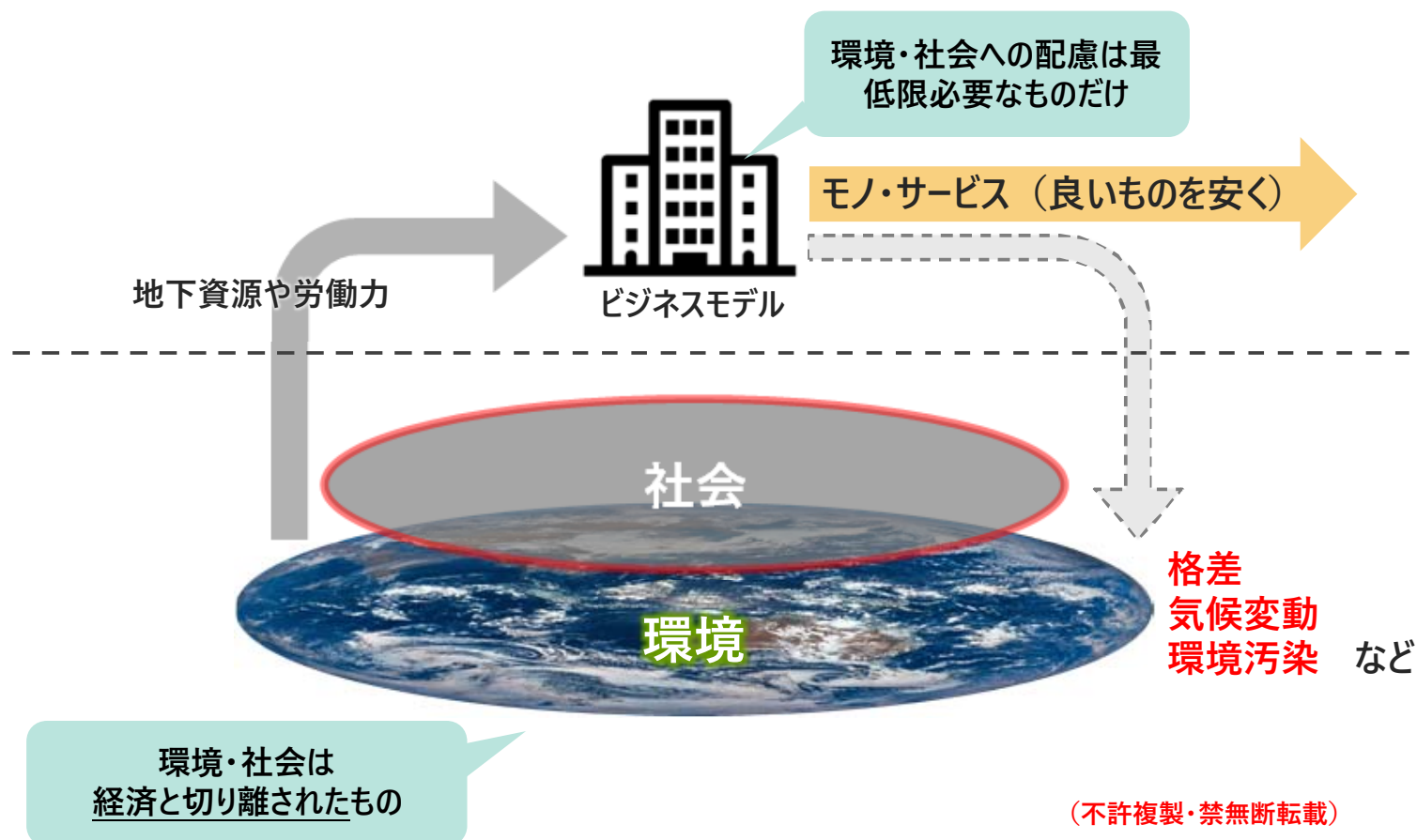
グローバル・リスク・ランドスケープ（世界経済フォーラム）



Makoto Haraguchi / MS&AD InterRisk Research & Consulting, Inc.

18

20世紀型経営（株主至上資本主義）

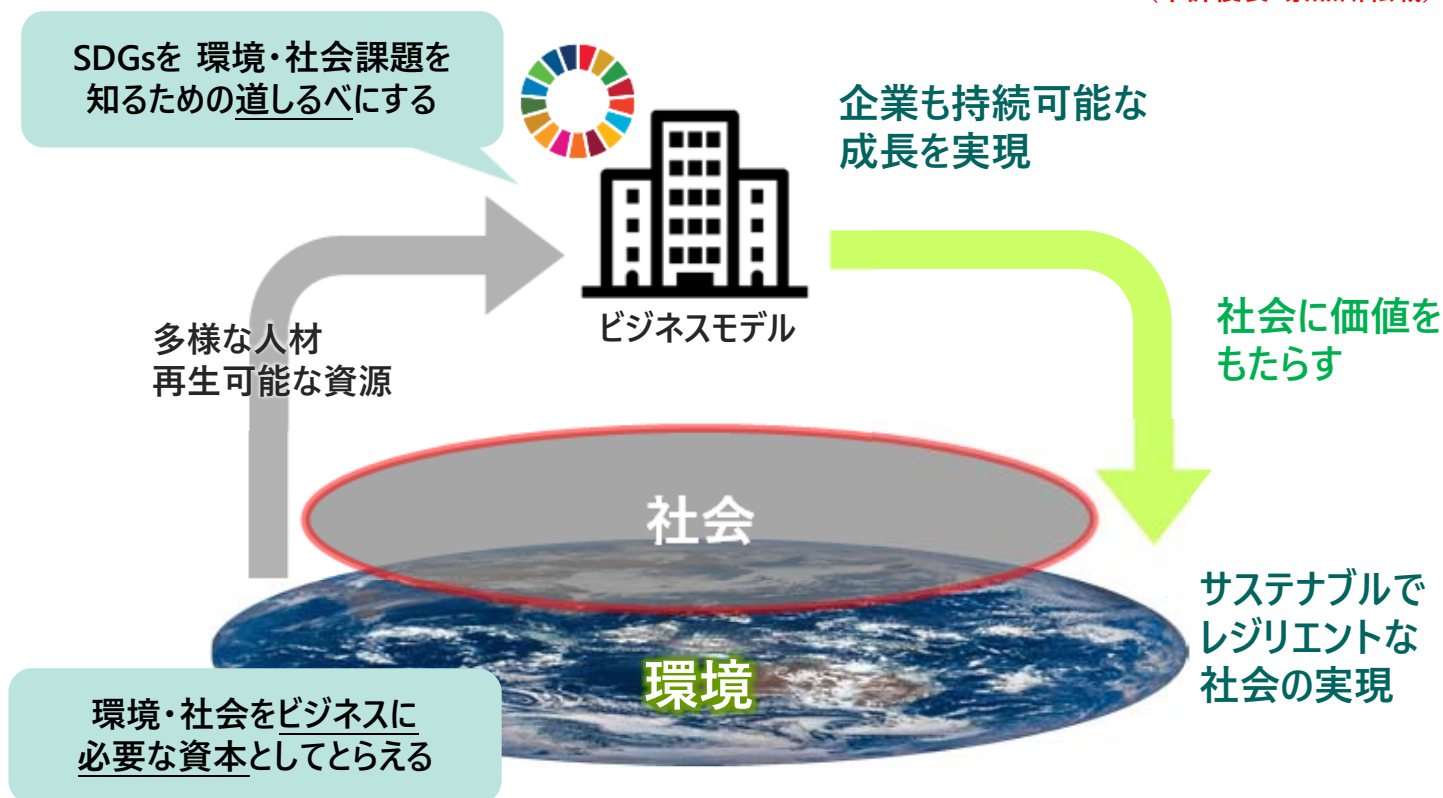


Makoto Haraguchi / MS&AD InterRisk Research & Consulting, Inc.

19

21世紀型経営（ステークホルダー資本主義）

（不許複製・禁無断転載）



CSV（社会との共通価値の創造）を実現するビジネスモデル

Makoto Haraguchi / MS&AD InterRisk Research & Consulting, Inc.

20

変革しないことによるリスクと変革することによるチャンス

（不許複製・禁無断転載）



Makoto Haraguchi / MS&AD InterRisk Research & Consulting, Inc.

21

どうやってビジネスを変革したらよいのか

コロナ禍を超えて 未来から選ばれる企業となるために

2030年アジェンダの民間への期待は「イノベーション」

- “民間企業の活動・投資・イノベーションは、生産性及び包摂的な経済成長と雇用創出を生み出していく上での重要な鍵である。我々は、小企業から協同組合、多国籍企業までを包含する民間セクターの多様性を認める。我々は、こうした民間セクターに対し、持続可能な開発における課題解決のための創造性とイノベーションを発揮することを求める。”

会社が稼ぐ
力を伸ばす
「攻める」
SDGs

- “「ビジネスと人権に関する指導原則と国際労働機関の労働基準」、「児童の権利条約」及び主要な多国間環境関連協定等の締約国において、これらの取り決めに従い労働者の権利や環境、保健基準を遵守しつつ、ダイナミックかつ十分に機能する民間セクターの活動を促進する。”

社会が求め
るモラルを
守って会社を
「守る」
SDGs

「守る」SDGsのメリット

熊本地震からの売上回復の明暗 ～ 危機で発揮されるレジリエンス力

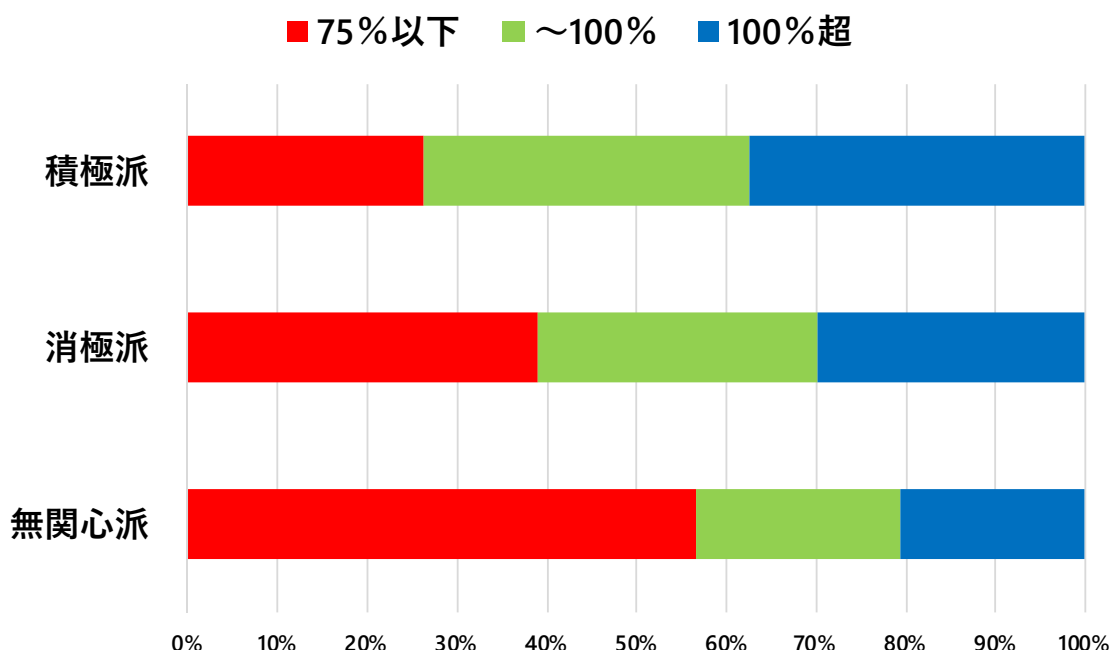
質問項目	回復企業	未回復企業
賃金引上げ実施	45.6%	30.9%
女性が活躍できる職場づくり	33.2%	25.5%
子育て・介護等と仕事の両立支援	35.0%	26.1%
事業継続に問題あり	27.1%	47.7%
やる気／士気の低下	1.9%	8.3%
職場との一体感の低下	1.6%	4.5%
社会との一体感の高まり	57.7%	54.5%
生産・事業活動における環境取組向上	54.6%	50.6%
商品・サービスの安全性、環境配慮向上	50.4%	43.6%
商品・サービスの安全性、環境配慮低下	23.6%	29.1%

出典：熊本地震に関する熊本県内事業主アンケート（2018年調査）（公益財団法人地方経済総合研究所、2018年）

「守る」SDGsのメリット

熊本地震とコロナ禍の二重苦を受けている事業所のうち、SDGs経営「積極派」の57.1%が売上を回復もしくは100%超（震災前の売上＝100）

SDGs経営と売上回復



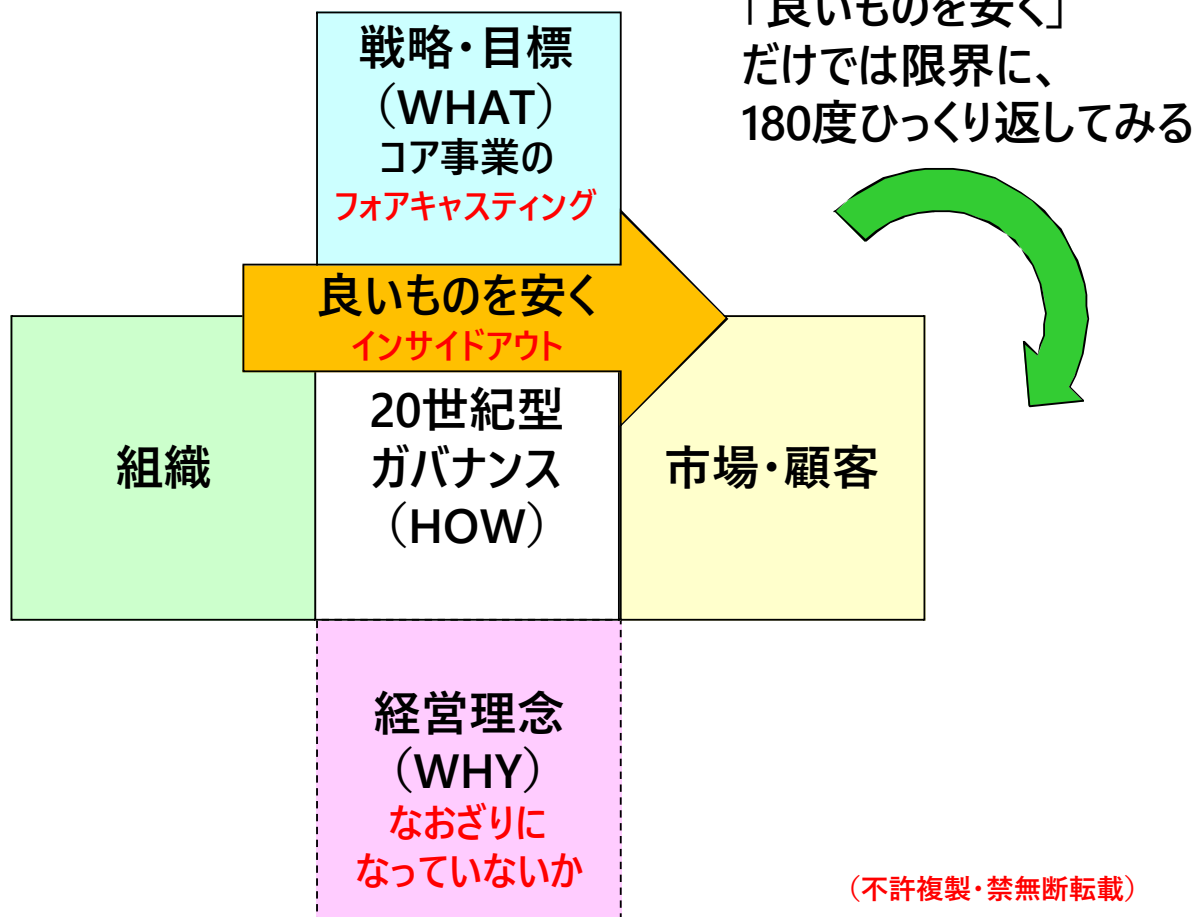
出典：第5回「熊本地震に関する県内事業主アンケート」～震災とコロナ禍、そして豪雨そして豪雨～（地方経済総合研究所、2020年8月）

SDGs達成に向けた取組みチェックリスト

基本項目は25項目全てに、
-【企業】や【社内】とあるものは
-【予定】の項目は1年以内に【

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄) 【参考】記載例	1	2	3
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有、実践している。	●		・経営理念を明文化し、経営者は、会社のあるべき姿を従業員に説明し共有している。 ・従業員は、自らの使命を理解し、やりがいを感じている。 ・会社のあるべき姿の実現に向け、困難を克服し、新しい技術・事業に挑戦する文化が形成されている。			
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		・法令遵守の規程とマニュアルがあり、職場の掲示板等で、法令遵守の重要性を、全従業員に向けて発信している。 ・コンプライアンス研修を実施し、従業員への啓発を行っている。			
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		・会社として公正な取引に努め、全従業員に向け、その重要性を発信している。 ・不正競争行為の禁止を含む行動規範を整備し、明文化している。 ・仕入先等に対し、不当な値引き圧力が無いが、チェックしている。			
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		・担当者又は責任者(担当役員)を、任命している。 ・自らの事業活動が、社会・環境に及ぼす正と負の影響(可能性)を把握している。			
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		・特許、商標、著作権などの侵害排除について、規程を設けている。 ・知的財産に関する研修や勉強会を実施している。			
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		・研修会を開催するなど、情報漏洩防止を徹底している。 ・情報漏洩事故に対する具体的な対応策を策定している。			
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	●		・定期的なアンケートなど、顧客の声(特に苦情)を大事にし、双方向コミュニケーションに努めている。 ・取引先や行政機関など、ステークホルダーと連携した取組みを進めている。			
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる。	●		・取引先の活動に関心をもち、対話に努めている。 ・CO2排出量の削減をはじめとした地球環境や人権侵害等への配慮など、問題意識の共有に努めている。			

「攻める」SDGsの発想法



アウトサイドイン

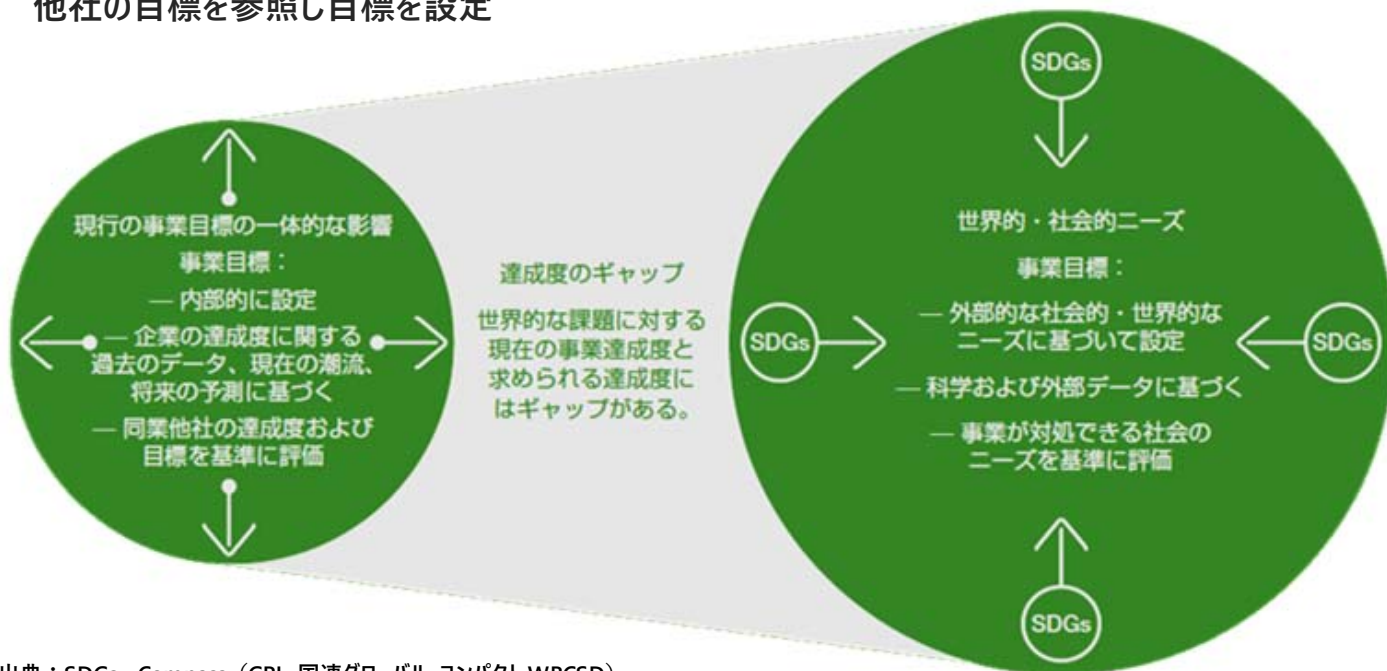
インサイドアウト

世界的・社会的ニーズを見ずに、自社内部の過去のデータ、現在の潮流や将来の予測に基づいたり、同業他社の目標を参照し目標を設定



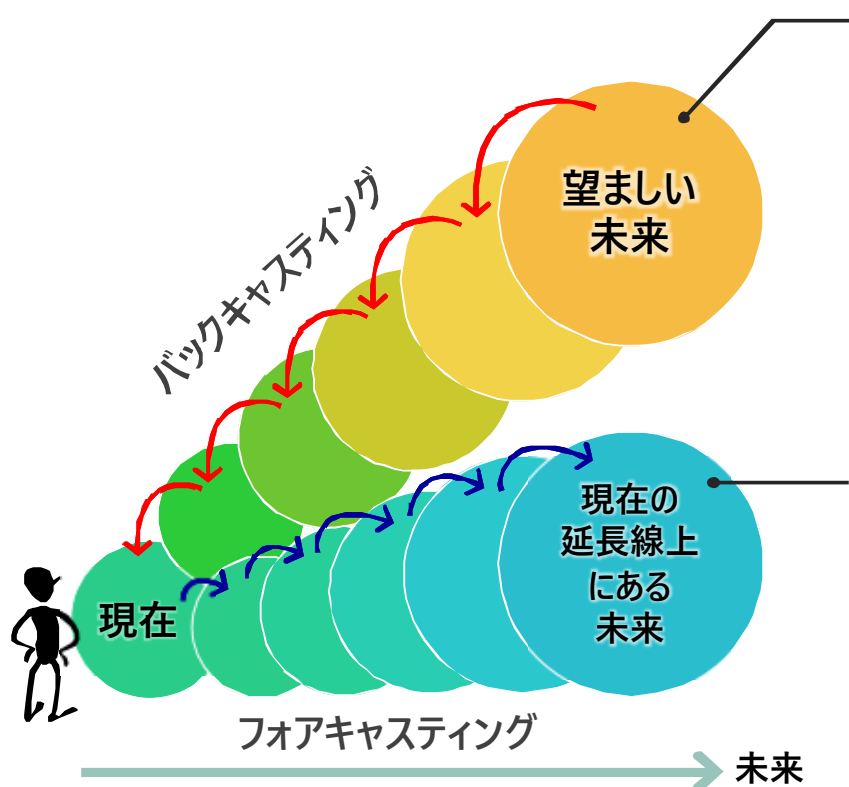
アウトサイドイン

世界的な視点から、何が必要かについて外部から検討し、それに基づいて目標を設定



出典：SDGs Compass (GRI、国連グローバル・コンパクト、WBCSD)

バックキャストिंग



バックキャストिंग

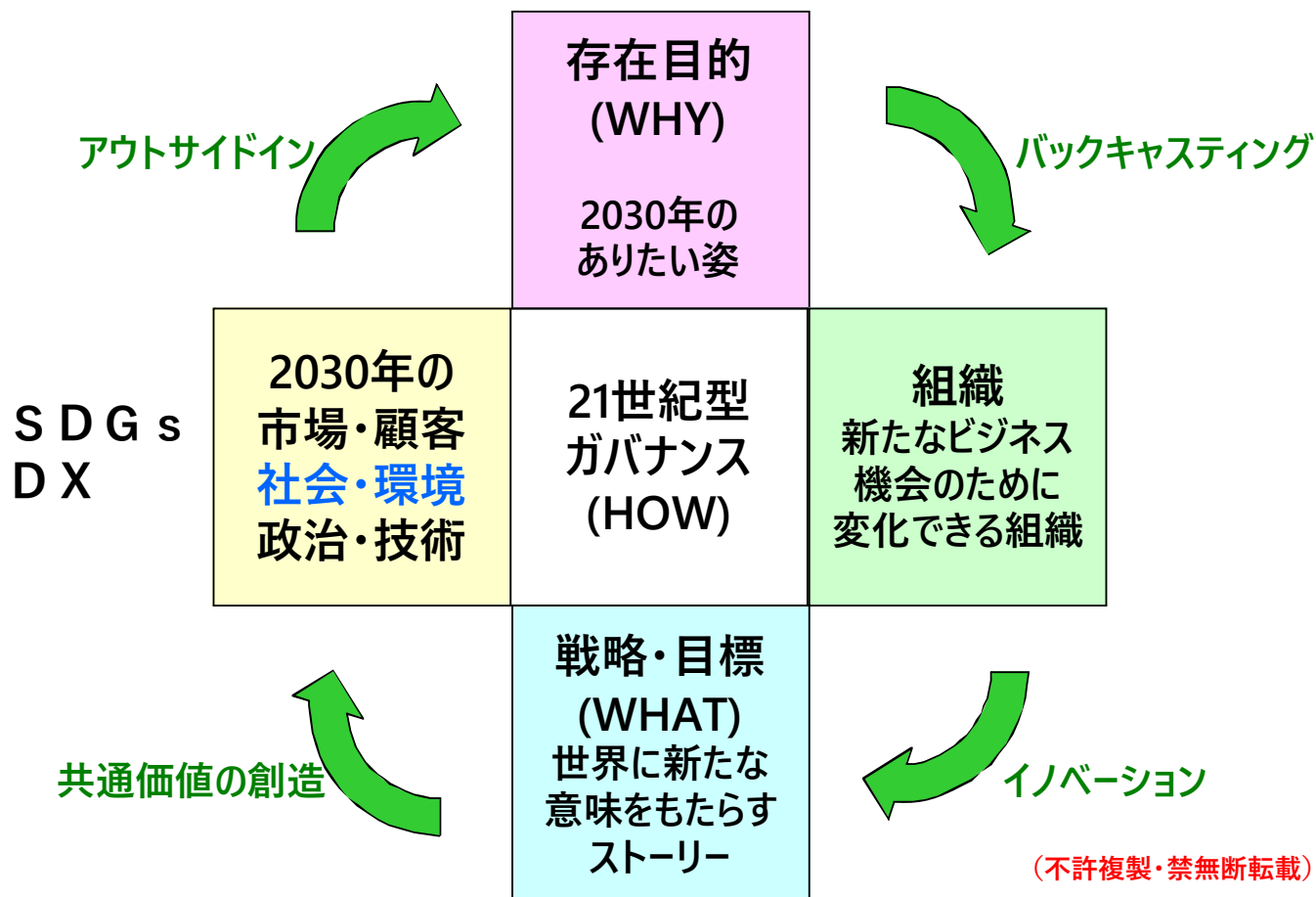
現在の状況を前提とせずに描くため、劇的な変化が求められる問題に対して有効とされる。



フォアキャストिंग

過去や現在の状況から将来を予測する。探索して得られる将来は現状に基づくため、現在と全く異なる将来を描きにくい。

「攻める」SDGsの発想法



イノベーションのパターン ①

既存の事業をアウトサイドインで進化させる

■化粧品会社A社

人の肌のことを考えて、肌の負担になる化学物質を使用せず、赤ちゃんの肌にも優しい天然成分を使った日焼け止めを開発してきた。

世界のリゾート地で、サンゴへの悪影響のある化学物質を使用した日焼け止めの規制が広がる。

SDGsの取組で自社製品を見直したとき、サンゴへの影響がないのではないかと考えた。

ハワイの基準をクリアして輸出が決まる。

海の清掃イベントへ協賛、チャリティー収益金をサンゴ保全へ寄付。

アウトサイドインで新事業を生み出す

■自動車装備品製造会社 B 社

空港から自動車に乗り換える車椅子利用者からの声を聞いて、福祉車両が新車・中古車ともいまだに高額である現状を知る。

自社が保有する自動車装備品開発技術で、自家用車に改造不要で装着が可能な車椅子昇降装置を開発。スロープ式のようなウィンチ脱着などのリスクがなく、車椅子のまま使用が可能。

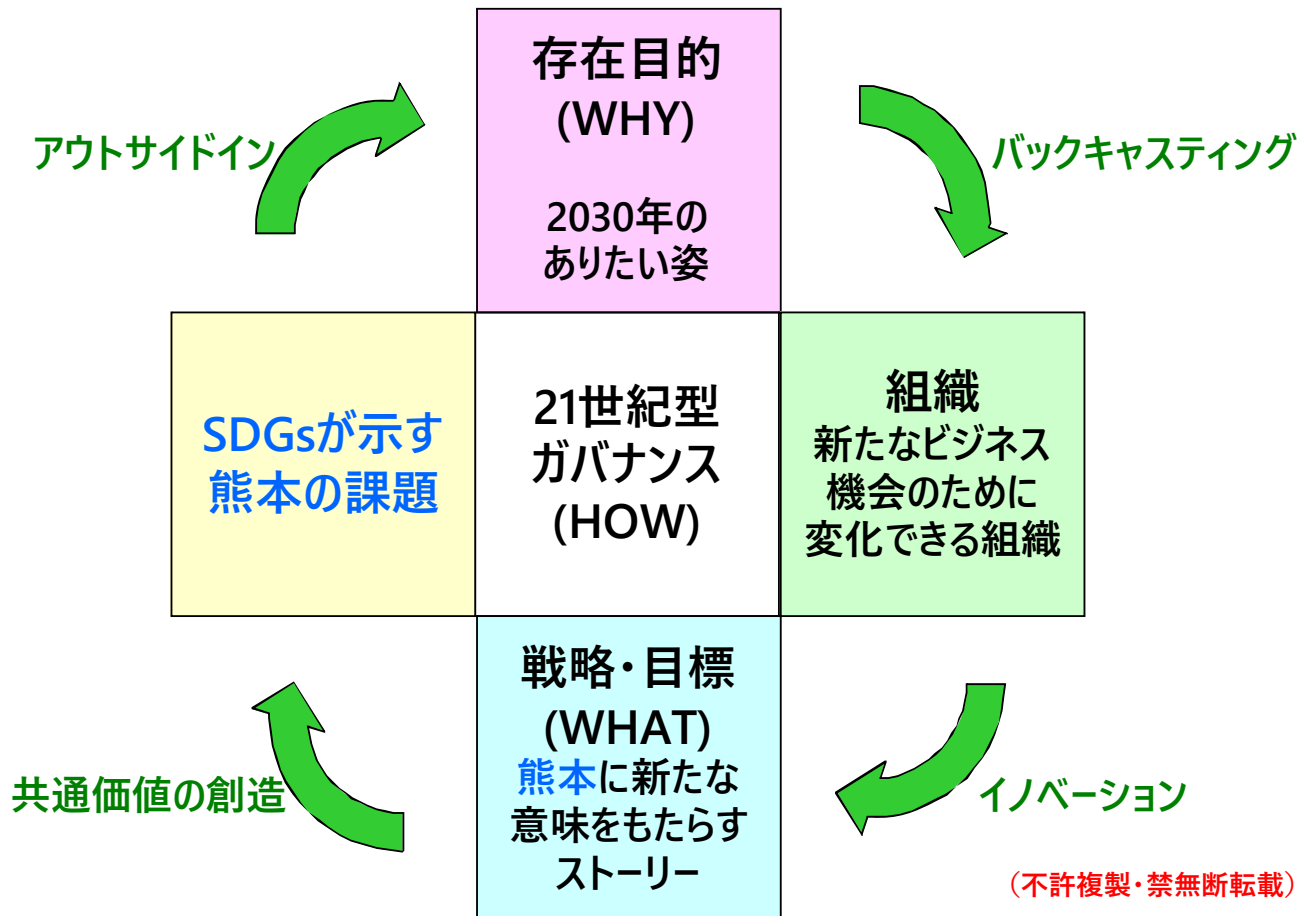
地域に観光に来る車椅子利用者に、新幹線の駅に着いたら昇降機つき福祉車両のレンタカーでのドライブ・プランも提供開始。

S D G s 経営が広がり、地域の養護学校卒業の子や、中学まで不登校だった子を雇用。「仕事が楽しい」という声を聞いている。

**S D G s が生み出す
新たな地域パートナーシップ**

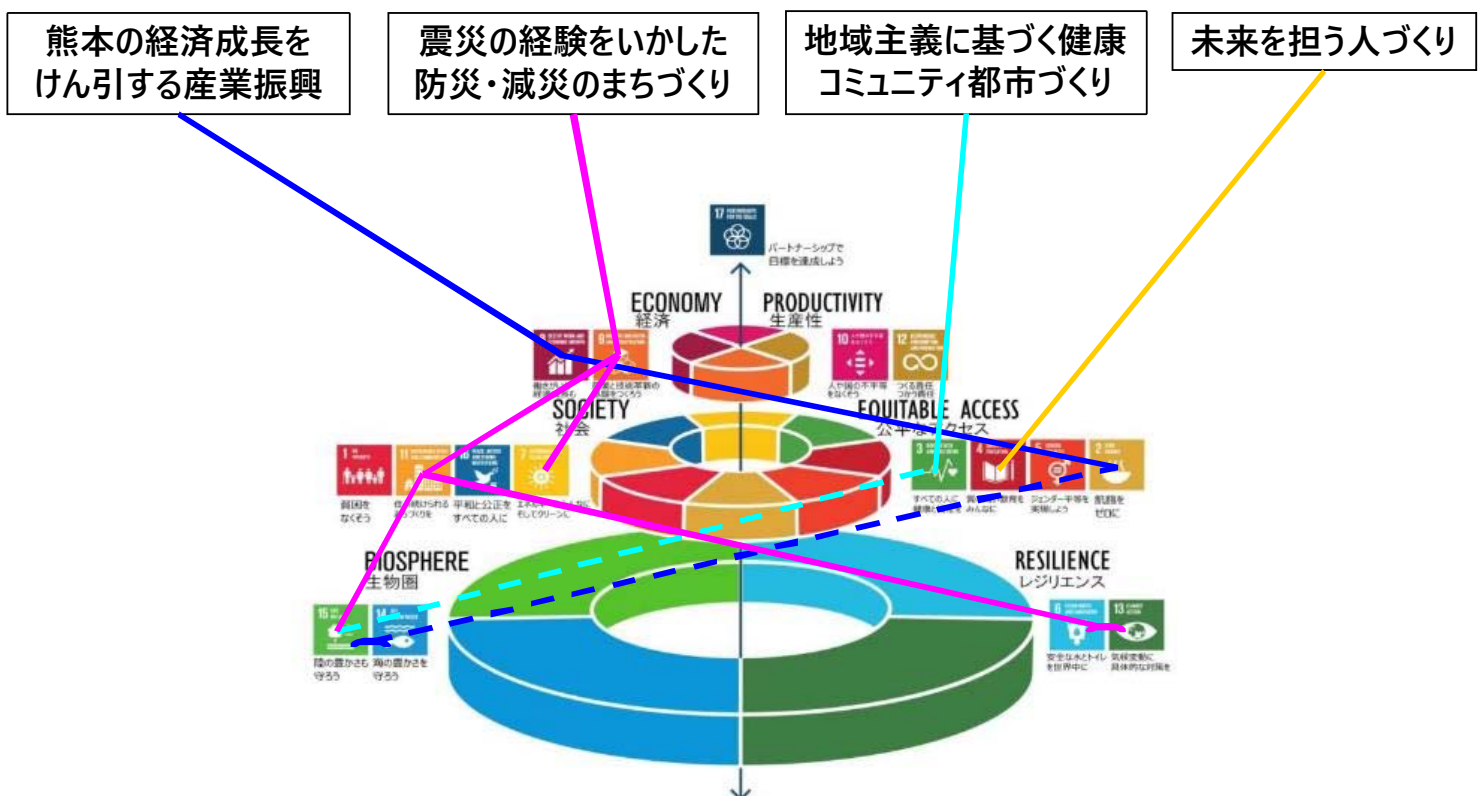
**コロナ禍を超えて
未来から選ばれる熊本となるために**

本業を通じて熊本に新たな価値をもたらす



熊本市SDGs未来都市計画が示す地域課題

2030年のあるべき姿： 安全安心な「上質な生活都市」
～ 熊本地震の経験と教訓をいかした災害に強持続可能なまちづくり



熊本県SDGs登録制度による地域課題解決への貢献

要件2のチャレンジ項目から

【組織・公正な取引】

9. 【災害や事故への備え】地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画（BCP）を策定し、訓練や見直しを行っている。

【環境】

30. 【緑の保全管理】壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。

32. 【森林資源の循環利用に向けた取組み】“伐って、使って、植えて、育てる”の持続的な森林利用への取組みを推進している。

36. 【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。

熊本県SDGs登録制度による地域課題解決への貢献

要件2のチャレンジ項目から

【製品・サービス】

39. 【地域資源】地産地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。

40. 【木質化の取組み】自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。

41. 【社会課題解決】社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。

42. 【攻めの農林水産業】地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に努めている。

要件2のチャレンジ項目から

【持続可能な社会・地方創生】

45. 【防災、減災、レジリエンス（共助）】地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。

48. 【インターンシップ等の受入れ】職場体験、インターンシップの受入れ、職場関連授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。

49. 【若者の地元定着等】・若者の県内就職を促進する取組を行っている。

50. 【農林水産業の担い手確保】子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。

SDGsは地方創生戦略における横断的な目標

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地方創生SDGsの位置づけ

新しい時代の流れを力にする

○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

～（中略）～

・持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たって、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができる。このため、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。

～（中略）～

・このため、地方創生に向けた日本のSDGsモデルを国内外に発信するとともに、引き続き、SDGs未来都市の選定や、経済・社会・環境の三側面が統合し、相乗効果と自律的好循環を生み出すモデル事業の形成への支援を行う。また、地方公共団体のみならず、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダーによる官民連携プラットフォームの取組を一層活発化させるとともに、地域における資金の還流と再投資を生み出すため、地方公共団体による地域事業者等を対象にした登録・認証制度の展開、地域金融機関等に対する表彰制度、地域金融機関等と大学等との連携による産業シーズやイノベーションの創出や、様々なステークホルダーによる事業の取組に対する評価手法等の構築など、金融面における地方創生SDGsを推進する。

SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大



出典：地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会「地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方」2019年3月

内閣府が示す地域事業者等を対象にした登録・認証制度

	宣言	登録	認証
各レベル設定の目的	SDGsへ取り組んでいる、または今後取り組もうとしている地域事業者の動奨	既にSDGsへ取り組んでいる地域事業者の動奨	金融機関等による、認証を受けた地域事業者への支援機会の拡大
評価基準	SDGsの理解と活動への意思表示 活動への意思表示がされている(申請と同義)	活動の定性的な目標が定められている	環境・経済・社会それぞれに対し複数の定量的な目標(KPI)が定められている
SDGsへの取り組み		SDGsに沿った活動を行っている	SDGsに沿った活動の成果を定量的に測定し開示している。結果を踏まえ翌年以降の取り組みに反映している
SDGsの普及活動		HP等を通じ取り組みを社内外へ発信している	地方公共団体/民間団体と連携して地域人の普及活動に取り組んでいる
前提条件		反社会的勢力との関わりがない。地方税の滞納がない	
評価手法	(審査なし)	申請内容の適格性を確認。更新が必要	申請内容を事実に基づき審査。更新には定量的な活動実績と改善案が必要(認証取り消しもあり)

出典：内閣府・地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン2020年度【第一版】(2020年10月)

未来から選ばれる熊本を実現するためのパートナーシップ

垂直的連携

SDGsを道しるべに、グローバルな課題や日本の国家レベルの課題にも視野を広げて、ビジネスモデルを構築

グローバル・国連



ナショナル・日本



ローカル・地域



産学官公民金連携・共創

水平的連携

他の企業、地方公共団体、政府関係機関、公益法人、地域の経済団体、地域金融機関、大学・研究機関・教育関連機関、市民団体・NGOなどのステークホルダーとパートナーシップを構築し、オープンイノベーションを推進

17 パートナーシップで目標を達成しよう



ご清聴ありがとうございました

